

大平正芳記念財団レポート

第41回「大平正芳記念賞」・第39回「学術研究助成費」

41回 大平正芳記念賞
39回 学術研究助成費 贈呈



令和7年6月12日(木)、財団合同役員会のあと正午から、120名の参加者のなか「第41回大平正芳記念賞」「第39回環太平洋学術研究助成費」の授賞式が東京・ホテル・グランドヒル市ヶ谷で行われました。

授賞式は、末廣昭・運営選定委員長より選考の過程の説明と選評があり、「大平正芳記念賞」を鈴木早苗様(東京大学大学院教授)ほか4名の方々に授与されました。「環太平洋学術研究助成費」は該当者はごいませんでした。授賞者を代表して謝辞は茅根由佳様(筑波大学准教授)が述べられました。

続いて、平 将明大臣にご講演をいただき、その後、川島 真(東京大学大学院教授・運営選定委員)の挨拶と乾杯のあとパーティに移り、各授賞者を交えて歓談となり、盛況裡に午後2時過ぎお開きとなりました。

2025 (令和7) 年 9月発行

第41回大平正芳記念賞 授賞式における理事長挨拶

2025年6月12日

本日は、ご多忙の中、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。
ここに、厚く御礼申し上げます。

この授賞式も遂に41回を迎えましたが、これも本日まで出席いただきました皆様を始め、多くの方々のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

本日は、当財団の理事を務めていただいている平 将明デジタル大臣に基調講演をお願いいたしております。デジタル庁は政府横断的な動きをされており、昨今の政治・経済状況などを含めてお話をお伺いできるものと存じます。

基調講演に続きまして、「第41回大平正芳記念賞」の授賞式を行わせていただきます。本年度もまた非常に充実した内容の賞になったものと考えております。末廣 昭委員長よりご紹介がございますが、受賞されます方々の多年のご研鑽に敬意を表したいと存じます。

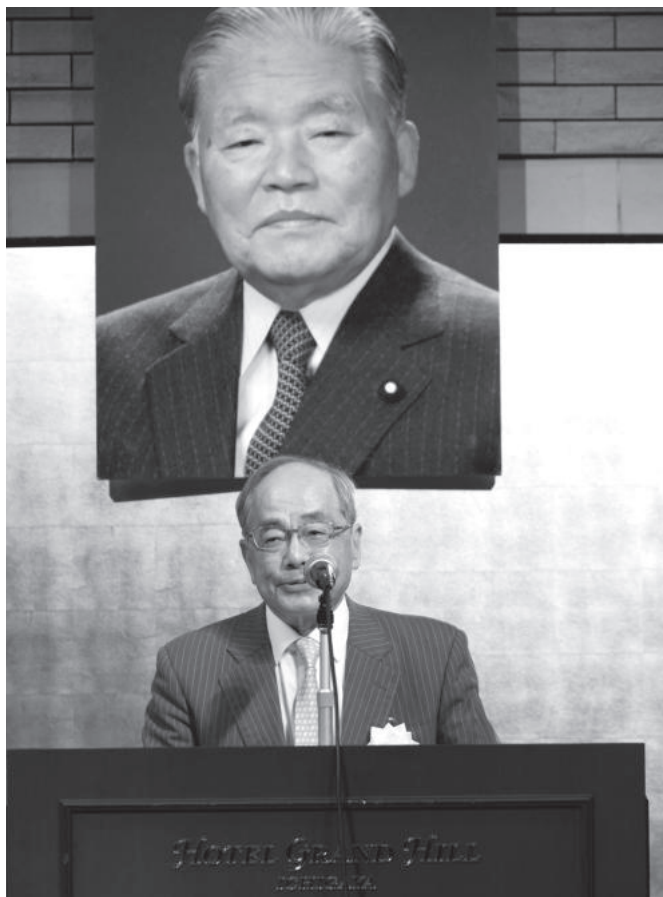
また、末廣先生には、24年にもわたって当財団の運営・選定委員を務めていただきました。次回からは久保文明防衛大学校校長に運営・選定委員会委員長として選考いただくこととなっております。末廣先生の長年にわたるご支援に、この場をお借りいたしまして、心よりの御礼を申し上げたいと存じます。

以上、簡単ではございますが、皆様には、当財団への変わらぬご指導・ご鞭撻をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。



2024 年度、第 41 回大平正芳記念賞の 選考結果について

運営・選定委員会委員長 末廣 昭



2024年度(令和6年)の第41回大平正芳記念賞は、自薦他薦合わせて計33点の本が寄せられ、2024年10月から2025年1月までの計4回の選定委員会における厳正な検討の結果、後述する5点(特別賞1点を含む)に決定した。なお、第39回環太平洋学術研究助成費については、該当する研究はなし

と決定した。

今回の受賞作のうち鈴木氏、高畑氏、茅根氏、陳氏の作品は、いずれもますます緊迫する国際情勢と変貌する地域協力枠組みを理解するうえで不可欠の学術書であっただけでなく、「地球社会時代」を提唱し、「環太平洋連帯」を訴えた大平元首相の思想と行動に深く関係する著作であったと考える。また、特別賞の対象となった拓殖大学の『東アジア長期経済統計』（全15巻）も、アジア太平洋地域の経済を理解するうえで有用なデータと分析を提供している。このように大平正芳記念賞にふさわしい優れた作品を刊行された著者のみなさんと出版社の方々に、この場で心より敬意を表したい。

なお、選考に携わった委員は次の7名である。

末廣 昭(委員長 東京大学名誉教授) 総括、東南アジア経済
青山和佳(東京大学教授) 文化人類学、宗教社会学、東南アジア社会

金子芳樹(獨協大学教授) 国際政治、東南アジア政治

川島 真(東京大学大学院教授) アジア外交、中国・台湾

木村福成(日本貿易振興機構アジア経済研究所所長)、国際経済、アジア太平洋地域の経済

久保文明(防衛大学校校長) アメリカ政治、日米関係

黒崎 卓(一橋大学教授) 開発経済学、南アジア経済

以下、特別賞を含む授賞作5点について、その作品の意義と授賞理由について簡単に紹介しておきたい。

~~~~~

**鈴木早苗(すずき・さなえ)『ASEANの政治』(東京大学出版会、2024年)**

アジア地域で最も成功した地域協力機構が東南アジア諸

---

国連合（ASEAN）である。ASEAN は発展段階の異なる国々、言語や宗教が異なる国々が集まるという難しさを抱えながら、独自のアプローチをとって、粘り強く成果を挙げてきた。その ASEAN の過去の経緯と現状について、他に類をみない体系性をもって分析したのが本書である。著者は政治安全保障、経済統合、非伝統的安全保障（環境、移民、感染症など）の3つの分野について、EU などと比較しながら、ASEAN の特徴を明らかにしている。具体的には、権限の委譲と拒否権の制限という、2つの国家主権の制約を分析の切り口として、読者の興味を引き付ける論理構成で分析し、平易な表現を用いながらも、わずか200頁の中で ASEAN の全貌を描き切った力量は見事と言えよう。よって、大平正芳記念賞に相応しい著作と高い評価を得た。

~~~~~

高畑 幸(たかはた・さち)『在日フィリピン人社会—1980～2020年代の結婚移民と日系人』(名古屋大学出版会、2024年)

戦後から2016年まで、日本で暮らす東南アジア出身者として最多の地位を占め、現在も在日外国人の約1割を占めるのがフィリピン人である。その過去の歴史と現状を、結婚移民については名古屋市中区で、フィリピン生まれの日系人については静岡県焼津市で、それぞれ実地調査をもとに明らかにしたのが本研究である。移民社会の研究の場合、ともすれば負の側面を強調する研究が多いが、本書は育児や地域社会への参加、教会を通じたネットワークの形成など、在日フィリピン人の能動的な側面に目を向けている。著者は30年以上にわたって法廷や司法の場で通訳をつとめ、500件以上の案件に関わってきた。その経験が対象への深い理解と記述のリアリティを支えていると考える。移民政策を含め、日本社会の未来を考える上で多くの示唆を与える研究であり、そ

の結果、大平正芳記念賞に相応しいと判断した。

~~~~~  
**茅根由佳(かやね・ゆか)『インドネシア政治とイスラーム主義—ひとつの現代史』(名古屋大学出版会、2023年)**

本書は、インドネシアの現代政治史をイスラーム主義勢力に焦点をあて、独立前後から2010年代後半に至るまでの通史として大胆に描いた力作である。1998年のスハルト大統領の退陣とその後の民主化の過程で、再び活性化したイスラーム主義勢力は、近年の選挙に大きな影響を与える重要な存在となった。そのイスラーム主義勢力の実態を6つの時期に区分し、インドネシア語を中心とする膨大な一次資料を読み込んで、「ひとつの現代史」として描き出したのが本研究である。とくに、政権から弾圧を受けると、それへの反発から民主主義志向が強まり、宗教の違いを超えた広範な連帯が生まれ、逆に、政権と手を組むと民主主義思考が後退し、宗教的な排他性が強まるという指摘は秀逸だと考える。本書は現代アジア政治研究に新たな視座を提供するものとして、高い評価を獲得した。

~~~~~  
陳 冠任(ちん・かんにん, Chen Kuan-Jen)『Charting America's Cold War Waters in East Asia—Sovereignty, Local Interests, and International Security』(Cambridge University Press, 2024)

著者はケンブリッジ大学でアメリカ史を学んだ台湾の歴史学者である。史料の探索と先行研究の検討は、英米の英語圏と日本を含むアジア圏の双方を含むマルチアーカイブ方式をとっている。その結果、第二次世界大戦終結から1970年前後に至るアメリカの東アジアや太平洋に対する海洋戦略について、オリジナリティの高い研究成果を生み出した。前半では、とくにアメリカ海軍を中心とする太平洋戦略がど

のように形成され、展開されてきたのかを、朝鮮戦争や台湾海峡での争いとからめて検討している。一方、後半では、海軍の東アジアでのハブ&スポークス・アプローチの多様性を明らかにするために、経済、漁業、海底資源など非軍事的側面を扱っている。国際政治学ではなく、あくまで歴史学の手法を使って、アメリカの海洋戦略の多様性や柔軟性を描き出した点に本書の最大の特徴がある。太平洋の平和と安定、日米安保について考える上で新たな視点を与えてくれる研究書として、まさに大平正芳記念賞にふさわしいと判断した。

~~~~~

## 特別賞

**拓殖大学国際開発研究所アジア情報センター編、渡辺利夫監修『東アジア長期経済統計』全15巻（勁草書房、2000年～2024年）**

本シリーズは、拓殖大学が創立100周年を記念する事業として、2000年から刊行を開始し、昨年2024年に完結した、一大プロジェクトの成果である。本統計シリーズの大きな特徴は、テーマ別にシリーズを編集している点にあり、国・地域を扱った巻は、全体15巻のうち中国、韓国、台湾の3巻のみである。本シリーズの特徴をよく示している第9巻の『外国貿易と経済発展』を例にとると、第1部で輸出入の国別・商品グループ別統計を扱い、第2部の「分析」では、輸出と工業化、比較優位構造、国際競争力など取り上げている。とりわけ、産業構造と貿易構造の結びつきについて、8か国の「スカイラインマップ」を整理した点は、本書の独自の貢献だと考える。原則、拓殖大学のメンバーでシリーズを完成させたエネルギーと努力と、そして、辛抱強く編集・出版作業を続けてきた勁草書房に、心から敬意を表したい。この東アジア長期経済統計シリーズは、大平元首相の環太平洋連帯構想を進める上でも貴重な学術的貢献であり、特別賞の授与に値す



ると判断した。

最後に、私ごとで恐縮ですが、本年6月をもちまして、私は大平正芳記念財団運営・選定委員会委員長の職を退任いたしました。2016年に渡辺利夫先生から委員長の職を引き継いで9年がたちました。なお、選定委員のほうは2001年に就任しておりますので、こちらはかれこれ24年間の長きにわたっています。渡辺昭夫先生、毛里和子先生、渡辺利夫先生の3名の委員長のもとで、賞の選考作業に従事し、この期間、大平裕前理事長、大平知範現理事長をはじめ、財団のみなさまのご協力のもと、多数のすぐれた本に触れることができたことは、とても光栄でした。今回、新たに運営・選定委員会委員長を務められる久保文明先生は、ご存じのように、アメリカ政治、日米関係がご専門の先生です。緊迫度を増す国際政治のもとで、大平元首相が提唱された「環太平洋連帯構想」の必要性はますます高まっています。久保新委員長のもとで、大平正芳記念賞がますますの発展を遂げることを心から祈念しまして、私からのあいさつとさせていただきます。長い間、本当にありがとうございました。

---

## 平 将明デジタル大臣スピーチ

ご紹介いただきましたデジタル大臣の平 将明です。受賞者のみなさま、この度は本当におめでとうございます。引き続き、色々とお教えいただければと思います。私は、大平正芳記念財団の理事もしておりますので、本日まで出席のみなさまにも改めて御礼を申し上げ、今後とも財団をよろしく願い申し上げます。

現在、私は、デジタル大臣と併せてサイバー安全保障の担当大臣をしております。また、AI の政策は、今まで科学技術イノベーションの担当大臣が AI の政策をしておりましたが、オープン AI 社の ChatGPT が出て以来、私が自民党で AI を担当していたため、AI の競争力・安全性の確保、競争力の強化についても、担当大臣と協力をして取り組むよう総理指示をいただいております。従って、併せて AI の政策もさせていただいております。こうした技術が出てきて、また世界の環境も大きく変わってきているのが現状です。その辺の話を少しさせていただければと思います。

今年1月にダボス会議に行っていました。これまで国会が始まってすぐにダボス会議が始まるため、日本の総理・閣僚は行けないのですが、今回は日程的に行けそうということで総理とご相談したところ、「平さんが行ってくればいいじゃないか。デジタルと AI やってるんだから」となりました。総理とも相談して、いまトランプ政権と関税交渉をやっている赤澤経済再生担当大臣と一緒にダボスに行っていました。また、ゴールデンウィークには、米国のダボス会議といわれているミルケンという研究所のカンファレンスにも呼ばれて話をしていました。いずれも、議題は大きく 2 つです。米国はどうなるのか、トランプ政権はどうなるのか、関税はどうなるのかという議題が 1 つ目です。そして、もう 1 つの議題



はAIであります。AIは今後どうなっていくのか、どう経済や生活、安全保障に影響を与えていくのか、が大きな議論になっています。

まず、AIについていえば、日本はAIにとってとても良い国ということです。大きく2つあります。オープンAI社、Geminiを出しているグーグル、メタ社、アンソロピックなど、米国にはビッグテックがおり、どんどんサービスを改修して、後追いでレギュレーションがついてくる形です。昨年、バイデン大統領時代にビッグテックがホワイトハウスに行き、「こういうリスクについては、こう対応します」という「ボランタリー・コミットメント」を作りました。よって、これまで比較的自由にできたのですが、トランプ政権になって、このボランタリー・コミットメントと大統領令は白紙撤回されました。これから新たな動きがあると思いますが、AIについては緩和的な政策となります。EUは、AIで考えられるリスクなどを網羅的に検討し、法律で規制するという形です。一方、日本の戦略はEUのように厳しくせず、法律で何でもかんでも規制しないことが大方針です。既存の法律で規制し、AIであろうがなかろうが、いいことはいいしダメなものはダメだというこ

---

とです。ただ、AIの進化は凄まじいので、シンギュラリティ、つまりAIが人間を超える特異点がいつ来るかという問題や、安全保障などの重要な位置をAIが占める時のリスクなどに対しては、法律で政府がきちんと共有できる仕組みを作る。中間はガイドラインで、機動的にやるというのが日本の方式です。よって、EUと一緒にやろうと言われたのですが、あえてEUとは違う路線で行きました。EUの構造的問題は、様々な国がいるため、法律を作ろうとすると、合意まですごく時間がかかるということです。1年程度かけて合意するのですが、さらに実装するまで2年ぐらいかかります。すると、問題意識があって法律作りを始めてから、その法律が実装されるまで3年はかかります。その間に、AIはどんどん進化をしていきますので、3年前の問題意識の法律で、3年後の進化したAIを規律できるかという難しい問題に直面します。EUもこれに気づき始めています。EUが作った法律はまだ実装されていないのに、例えばフランスでは、もう少し規制を緩くしたほうが良いのではないか、AIの競争についていけないのではないかと、いうことになっています。一方、米国は大統領が代わるたびに、政策が大きくスイングします。バイデン氏からトランプ氏では、大幅にスイングしています。日本は、政策がスイングしません。ずっと私がやっているからです(笑)。予見可能性も高い。

私は、ミルケンやダボスで申し上げたことが幾つかあります。現在、意外と多くの人々が投資先に困っている状態です。関税の問題、米国がどうなるかわからない。米中の対立が今後どうなるかわからないという懸念の結果、日本に投資をしたいという人は増えています。ただ、意外と日本のことをご存じない。そのような投資家の方々に向けて、どういう話をしたかという、まず日本は、少数与党で大変ながら、実はG7の中では最も政治的に安定しているという点です。EU主要

国などでは、極右政党と極左政党が台頭をして、思うように物事が決められない状態です。米国は、この先の予見可能性が低くなっています。お隣の韓国も大変なことになっている中で、我々は少数与党ですが、昨年の臨時国会においては補正予算をスケジュール通りに通過させ、今回の通常国会においても、本予算をスケジュール通りに通し、重要法案も全て成立することができています。

こうしたなかで、日本はAIに関し、「学習がしやすい国」ということです。知的財産面で、文化庁がきちんとしたガイドラインをまとめてくれたので、AIの学習しやすい国になります。

2つ目は、日本は「AIを実装しやすい国」ということです。欧米で「AIフル実装する」と言えばデモが起こります。AIに仕事を取られるということで。例えば、GoogleがバックにいるWaymoという全自動AIタクシーがサンフランシスコとロサンゼルスに入っていますが、これに反発した人たちが、無人タクシーの目の前に出てきて道をふさぐようなことも起きています。日本はこうしたことは起きないので、AIの「学習しやすい国」であり「実装しやすい国」であって、政策の予見性が高く、先進国の中で政治が安定しているのです。これはもう、日本に投資をしない理由がないということ、ダボスでもミルケンでも言ってきました。

さらにAIについては、「いやいや平さんそう言うけど、日本はサイバー・セキュリティ大丈夫か?」ということと、「電力は大丈夫なのか?」ということを言われます。電力については、昨年の総裁選の時に現・林官房長官が、「ワット・ビット連携」に触れました。「ワット＝電力」、「ビット＝データセンター」です。このワット・ビット連携というのは、これからAIの時代においてデータセンターを作っていく際、電力の問題も出てくるので、発電所とデータセンターを一体的に支援

---

をしようという政策パッケージであります。もう 1つはサイバー・セキュリティです。日本のサイバー・セキュリティは同盟国・同志国から「何とかしろ」と以前から言われてきました。なぜサイバー・セキュリティが大事かというと、例えばこれが整った国でないと、AI の最先端のチップが手に入らないからです。日本は国としては信頼できる国だが、最先端の AI チップで AI を作り、モデルを作ったところで、そこが攻撃をされて取られてしまうと、安全保障にも関わってきます。サイバー・セキュリティがちゃんとできていないと、最先端の AI チップは出せないと言われかねないのです。実際、同様の理由で、大きなプロジェクトが行き詰まっている国々はたくさんあります。石破政権で新設された閣僚のポストが 1つありまして、それはサイバー安全保障担当大臣で、私が担務いたしております。先月、「サイバー対処能力強化法案」が、おかげさまで成立しました。衆議院で20時間、参議院で20時間、合計40時間答弁して通していただきました。一昨年、名古屋港がサイバー攻撃を受けて、3日間止まるっていう事件がありました。昨年は、JAL が飛びませんでした。DDoS 攻撃です。年明けて、東京三菱 UFJ のネット銀行が動かなくなりました。こうした攻撃は、いま当たり前のように行われています。また、DMM ドットコムの子会社の暗号資産の取引所が攻撃をされて、500億円のビットコインが流出しました。すでにパブリック・アトリビューションされていますが、北朝鮮です。暗号資産は、500億円が3回抜かれています。マウントゴックス社、その後コインチェック。このように日本も相当攻撃を受けています。

ロシアとウクライナの戦争は、まさにサイバー上の戦争でした。まずロシアが何をやったかというと、ウクライナの鉄道のメインサーバーに侵入をして、いつでも乗っ取れるような状態にしておくという攻撃です。最近の攻撃の主流は、メ

インサーバーに侵入して、乗っ取ることです。ロシアの思惑は察するに、戦争開始と同時にウクライナの鉄道を止めることでしょう。ウクライナは陸続きなので、ウクライナの人たちは、鉄道で隣国に逃げます。その時に鉄道が止まっていたら、かなりの混乱を引き起こしたと思います。ウクライナには、米国とイギリスのチームが入っていて、これを発見・手当てをしたため、幸い鉄道は止まることはありませんでした。日本もこのような攻撃をされても、気づかない可能性があります。いざ、有事になったら止まります。通信止まる、電力止まる、金融止まる、何もかも止まる可能性があります。よって、これに対してしっかり対策をしなければなりません。なぜ日本が今までできなかったかという点、通信の分析が、憲法の「通信の秘密」、即ち「通信の秘密はこれを侵してはならない」という基本的人権に抵触します。従ってきちんと法律との整合性を図る必要があります、この通信の秘密をどうするのが課題でした。ところで、日本は極めて重要なポジションにあります。アジアから米国に行く通信のかなりの部分が、日本を海底ケーブルで経由して行っています。日本経由での外国から外国の通信、「外外通信」と言いますが、今回の法律でこれを利用・分析することができるようになりました。このような環境は日本しか持っていません。皆さんが不安に感じられるのは、国家が、政府が、自分たちの通信の内容、会話の内容、メールの内容、LINEの内容を見るんじゃないかということかと思いますが、一切見ません。今回の法律は機械的情報といって、IPアドレスとかコマンドとかソフトウェアの中しか見ません。しかし、日本がハブを握って通信の情報を利用・分析できるということは進歩・進化です。米国もイギリスも持ってない、オーストラリアも持ってない。インテリジェンスの世界でアジアに強かったのはイギリスでしたが、それは香港があったためです。いま香港は中国ですので、拠点もあ

---

りません。そのなかで、日本が民主主義的な憲法に整合的な形で、通信を法律の目的に沿って、利用・分析することができるようになりました。攻撃してくる人たちが、どこにいて、どういうネットワークで、攻撃のOTネットワークがわかります。さらに悪さをするサーバーも特定できます。おおよそ外国にありますが、これまで手も足も出なかったのです。世界では、先進国は悪いサーバーがあれば、アクセスして無害化します。ウクライナの時に、米国のチームがやったとおりです。「まだ被害も出てないうちに、相手のサーバーにアクセスして無害化すると、先制攻撃になるのではないか」ということが、国際法上、憲法上、許容されるかどうかという論点があります。国際法は許容されます。また、許容の範囲内でしかやりません。先制攻撃として扱われるのは、例えば、サーバーを乗っ取って、原子力発電所を暴走させたとか、ダムを決壊させたとか言えば、当然、これは軍事力の行使、武力の行使と言われても仕方ありません。我々がやるのは、悪いサーバーを見つけて、アクセスして無害化するのみです。また、そのサーバー自体、違う国からアクセスして日本を攻撃にします。もっと悪い大元のサーバーがアクセスできないように設定を変更したり、ソフトウェアを変えたりということを可能にする法律を作ります。実際にやるのは警察、自衛隊です。このおかげで、日本の発言権は西側のコミュニティにおいて圧倒的に強くなります。今まで何もできずに、一方的に情報をもらうだけでやられっぱなしだったものが、初めて、日本は独自の情報を持って、アクションに落とすことが可能になりました。何を申し上げたいかというと、AIにおいて、日本は、「学習しやすく実装しやすい国」であり、かつサイバー・セキュリティの面では、政府はしっかり手を打っているということです。

最後にもう1つ。我々の価値観の違う国から、凄いAIが出



てきています。このAIは性能が高くて、価格が安いので世界中に広まる。そうすると、その国民がそのAIをみんな使って色んなことをAIで聞くとすると、その国が民主主義の国である場合、国民が何に関心があるか手に取るように分かるのです。例えば、プロパガンダや認知戦を仕掛けてきて、AIでフィードバックを受ければ、どのような効果が、民主主義の国で世論に影響を及ぼせたかを確認ができます。コンビニのPOSシステムのような循環ができてしまいます。こうしたAIが、重要インフラの制御系に入ってきた時に、何が起きるかということは、我々価値観を同じくする国は真剣に考える必要があると思います。そのためには、我々が米国を含めて、途上国やグローバル・サウスに、性能が良くて安心して安全なAIにアクセスできる環境をしっかりと作ることが重要です。

先進国がしっかり考えながら、我が国の安全をどう確保していくのか。これは今までの国防族の領域だけでは収まらないということです。これから量子コンピューターも出てきます。テクノロジーの進展とレギュレーションのデザインを、これからしっかりやっていくことが、我々ローメーカーに求められてきます。法律的知識だけでは国会議員は務まりません。技術動向もわからなければ、国会議員が務まらないという時代になったということだと思います。そんな中で、民主主義の状況を見れば、SNSが発展し、社会が分断され、G7の国で、伸びているのは極右と極左と面白政党だけです。真ん中でやっている人たちは、みんな票を減らして不安定化となり、本当に民主主義は正念場を迎えているのだと思います。私自身、AIの政策をやればやるほど、「AIは進化するけど人類は進化しない」という結論に至っています。ただ、そうも言っていられないので、最後に、参議院選挙においては、いま言った話をもとに、立派な候補者を応援していただければと思います。ありがとうございました。

---

## 川島 真先生のご挨拶と乾杯ご発声

ただいまご紹介いただきました川島でございます。末廣委員長のもとで選考委員を務めております。この度は、鈴木先生、高畑先生、茅根先生、陳先生、渡辺先生・甲斐先生、おめでとうございます。今回の授賞作を見れば分かりますように、4作のうち3作が東南アジア研究でございます。大平正芳記念賞は、環太平洋地域の政治・経済・文化・科学技術に関する優れた研究に授与するものでございます。このうちの4つのうち3つが東南アジア、そしてもう1つがアメリカ海軍の目線から見た東アジアということになっております。まさに今、現在の世界の構図、日本の視線というものを反映しているものと思っております。

今回、会場には素晴らしい書蹟が掲示されておりますが、大平正芳元首相の揮毫に「在素知贅（「素に在りて、贅を知る」）があります。「素」は質素の「素」、「贅」は贅沢の「贅」です。「素に在りて」、つまり物質的には質素な状況にあっても、心とか知識の面では「贅」、つまり豊かであろうということと思います。学術的で、みなさんには手に取りにくいかもしれませんが、まさに今回のような研究書が、大平元首相のお言葉の通り、社会に広まっていくことを願っております。受賞された先生方におかれましても、今後、新書などの柔らかいスタイルでも世の中に研究の成果を発信いただければ幸いです。また、渡辺先生のご業績ですが、まさにこの長期的に積み上げられた客観的な統計こそがアジア経済の実像を世に知らしめていく上で極めて大きな経験をされ、世界あるいは日本のアジア研究経済研究の基礎になったといえます。

こうしたことを踏まえまして、改めて祝意を申し上げます



と思います。それでは皆様の研究の益々のご発展と、大平財団とご在席の皆様のご多幸を祈念して乾杯したいと思います。乾杯。

## 受賞の言葉

〔大平正芳記念賞〕



受賞作

『インドネシア政治とイスラーム主義—

ひとつの現代史』

かやね ゆか  
茅根 由佳

(筑波大学人文社会系准教授)

このたびは、名誉ある大平正芳記念賞を賜り、誠に光栄に存じます。財団の関係者のみなさま、選定委員会の先生方に、心より御礼申し上げます。そして本書の出版にあたってご支援を賜った先生方や、名古屋大学出版会の皆さまにもこの場をお借りして深謝申し上げます。

本書は、独立期から近年までのインドネシアにおけるイス

ラームと国家をめぐる葛藤の歴史を描いたものです。イスラームと国家といえば、「イスラミック・ステート (IS)」を名乗る勢力が世界を驚かせたことが比較的記憶に新しいかと思います。ISは民主主義や人権を否定し、また極めて暴力的でした。イスラームと国家の結びつきを、一様に「脅威」とみなす見解を体現するかのような存在だったといえるでしょう。

ムスリムが国民の圧倒的な多数派を占めるインドネシアにおいても、イスラーム政治勢力にはしばしば「不寛容」で「非民主的」、といった否定的なイメージが付き纏ってきました。実際、彼らは宗教的な少数派と対立し、排他的な立場を取ることもあります。他方で、歴史を遡ってみると、彼らは宗教の普遍的な価値観に基づく民主主義の重要性も説いてきました。そして、党派や宗教を超えた勢力と共闘し、権威主義体制に厳しい批判を投げかけてきたのも事実です。本書はこうした歴史に埋もれてきた事実を掘り起こしながら、一見相入れない価値のあいだで揺れ動いてきたイスラーム政治勢力の歩みを辿ることで、インドネシアの現代史を再解釈しようと試みたものです。

今日、世界的に民主主義の後退が危惧されています。1998年の劇的な政変から四半世紀にわたって安定した民主主義を維持してきたインドネシアも、もはやその例外ではありません。本書の刊行後、大統領による権力の濫用や選挙への介入が深刻化し、すでに権威主義国家に転落したとみなされるようになってきました。しかし、市民社会には民主主義の伝統が生き続けています。本書が、この国が辿ってきた歴史的な道のりと、多様な民主主義思想のあり方を理解するための一助となれば幸いです。

この受賞を大いなる励みとしまして、今後も民主主義のあり方や政治思想に思索を重ねていく所存です。改めまして、どうもありがとうございました。

受賞作

## 『ASEAN の政治』

すずき さなえ  
**鈴木 早苗**

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

このたびは、栄誉ある大平正芳記念賞を賜り、厚く御礼申し上げます。選考委員の先生方、大平正芳記念財団の関係者の方々、本書執筆にご尽力くださったみなさまに感謝申し上げます。

本書は、地域機構としての東南アジア諸国連合（ASEAN）の特徴を主権制約の観点からとらえ、その背景にある加盟諸国の対立と協調の政治を論じたものです。他の地域機構を紹介しながら、議論を展開しました。そうすることで、ASEAN の特徴を浮き彫りにでき、かつ、ASEAN の経験から学ぶものがあると考えたからです。

1967 年設立の ASEAN は、50 年以上存続するだけでなく、協力分野を拡大してきました。経済統合はその典型です。ASEAN の役割を肯定的に評価する論考もあれば、力不足を指摘するものもありますが、共通しているのは、ASEAN は欧州連合（EU）と異なり、主権を重視し、内政不干渉原則を堅持する地域機構である、という主張です。

しかし、分野別に協力の実態をみていくと、程度の差はあれ、主権の制約を伴う形で協力が進んでいることがわかりました。協力を深化させようとする、しばしば主権の制約が求められるようになります。EU は超国家機関への権限の委譲、多数決の採用という形で主権制約を実現してきましたが、ASEAN はそれとは異なる方法で主権の制約を進めています。この ASEAN の経験は、主権制約の方法は多様であることを教えています。

ASEAN は、閣僚や首脳などが交流する、エリート中心の地域機構と評価されてきました。しかし、今や ASEAN のロゴが東南アジア諸国の街中でみられるようになり、人々にとっても身近な存在となりつつあります。ASEAN が東南アジアの人々にとってどのような意味を持つのか。本書執筆

を通じて生じたそのような問題意識を大切に、そして、今回の受賞を励みに、引き続き研究に取り組んでいきたいと思いをします。

受賞作

『在日フィリピン人社会—

1980～2020年代の結婚移民と日系人』

たかはた さち  
高畑 幸

(静岡県立大学国際関係学部教授)

このたびは、伝統ある大平正芳記念賞をいただき、大変光栄に存じます。財団関係者の皆様、選考委員の先生方に厚くお礼申し上げます。また、出版の機会を下さった名古屋大学出版会、編集者の皆様、これまでご指導下さった先生方、そして研究にご協力をいただいた多くの皆様に感謝申し上げます。

現在、在日フィリピン人は約34万人にのぼります。戦前・戦後を通じて、日本とフィリピンの間では人の往来が活発に行われてきました。しかし、南米の日系人と比較するとフィリピン日系人に関する研究は少なく、結婚移民に関する研究はあるものの、来日から定住、高齢化までを見渡す研究はまだ少ないのが現状です。

本書では「在日フィリピン人とは、どのような人たちか」「彼女ら／彼らはいかにして日本社会の一部となってきたか」を明らかにすることを目的として、結婚移民と日系人の来日の経緯、労働、定住、子どもたち、地域社会への参加、そして高齢化を描きました。そのリアルな姿と喜怒哀楽を、インタビューから得た「語り」によって読者に感じていただくことを試みました。また、在日フィリピン人社会は世界に広がるフィリピン人ネットワークの一部であり、各国にいる親族との相互扶助等を通じて彼女ら／彼らが国境を

---

超える生活世界を持つことも、お伝えしたかった点です。「移動と共同性の生存戦略」の実践が、在日フィリピン人を支えています。

近年は、結婚移民も日系人も、日本生まれの子どもたちが社会で活躍し、新たな家族を作る一方、その親たちはここで静かな老後を迎えようとしています。ご存じのとおり、現在、日本では外国人人口が急増しています。「定住した外国人労働者」の先駆であるフィリピン人の過去 40 年の歩みが、今後のさらなる外国人の定住、家族の形成、子育てと高齢化を考える上での示唆となれば幸いです。この受賞を励みとし、身を引き締めて今後も研究に取り組んで参ります。ありがとうございました。

---

受賞作

**『Charting America's Cold War Waters in East Asia —  
Sovereignty, Local Interests, and International Security』**

チン カンニン

**陳冠任 (Kuan-Jen “KJ” Chen)**

(台湾中央研究院近代史研究所助研究員)

この度、名誉ある大平正芳記念賞を頂きまして、大変光栄です。この賞を授与してくださった大平正芳記念財団に心より感謝申し上げます。拙著が故大平正芳総理が提唱した「環太平洋連帯構想」に貢献できることを大変嬉しく思っております。またこの場をお借りして、私の家族、そして拙著の草稿を読んでくださったヨーロッパ、北米、日本、韓国、台湾の同僚たち、に感謝の言葉を述べたいと思います。彼らの貴重なコメントのおかげで、私の主張がより広い聴衆へと開かれるものになりました。こうした同僚たちと共に未知の水域を航行する経験は、本当に素晴らしいものでした。

私が近代中国の漁業権について修士論文を執筆したとき、



海洋空間が特別な歴史的プラットフォームとして機能することに気付きました。しかし、同時に、海洋空間を研究することでどのような独自の視点が得られるのかという疑問を持ち、少し迷うこともありました。この問題に答えるために、私は自分の研究範囲を冷戦時代まで広げました。その後、ケンブリッジ大学の博士課程で学び、博士号取得後はケンブリッジ、コペンハーゲンで働く機会を頂きました。現在は台北にある中央研究院で勤めています。そして、2024年には、ついにケンブリッジ大学出版会から拙著が出版されました。それは、本当に素晴らしい旅路でした！

拙著は、二つの相互に関連する問題意識を中心にしております。一つ目は、東アジアの政治・軍事的状況の変化に応じて、海洋空間がどのように進化したのかというものです。二つ目は、戦後アメリカの海洋政策と国際的安全保障問題を形作る上で、地域の主権や利益が果たした役割です。拙著では、東アジアの海洋を統合的な国際共同体として考察することで以前は知られていなかった歴史的なストーリーを通して、冷戦期の東アジアの動態を形作った主権、地域の利益、そしてアメリカの国家のおよび国際的安全保障への懸念を明らかにしました。アメリカの国際海洋政策は、東アジア地域におけるアメリカの覇権が多面的であったことを明らかにします。ソビエト連邦や中国共産党と対峙していたアメリカは、戦後の東アジアにおける海洋政策を策定する際に、安全保障に関しては妥協しませんでした。それでも拙著は、東アジアの各国間の関係がアメリカの海洋政策にも影響を与えたことを主張しています。これらの妥協は、東アジアにおける「ハブ・アンド・スポーク」システムで同盟関係を管理するアメリカの戦略において、重要な側面を成していました。

最後に、改めまして大平正芳記念財団に感謝申し上げます。若手学者として、この名誉ある賞によってこれまでの学問的業績を認めて頂けましたが、また同時に今後も一層努力し続けなければならないという決意を新たにします。

---

なぜなら、未知の知識を探究する道が最終的にどこへ辿り着くのかは誰にも分からないからです。

---

受賞作

## 『東アジア長期経済統計』全15巻

**渡辺 利夫**(拓殖大学名誉教授)監修  
拓殖大学国際開発研究所アジア情報センター 編

この度は歴史と伝統ある大平正芳記念賞を賜りましたこと、大変光栄に思っております。大平正芳記念財団の皆様、審査をしていただいた選考委員の先生方、また本書の刊行まで様々な形でご尽力下さった方々に心から感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

本プロジェクトは拓殖大学百周年記念事業の一つとしてスタートし、25年の歳月を経て完成の運びとなったものです。監修者である渡辺利夫先生の全面的な、渾身の力を込めたご指導の下、17名の執筆者が協力して企画を進めてまいりました。

東アジアの長期的な発展過程を追求するに際して、制約となってきたのが長期経済統計の不在でした。1950年代から1970年代までの苦闘の開発過程においては、統計整備にまで手が回らなかったのでしょう。統計は多くの国において欠落しており、さらに各国で用いられる統計概念は多様でした。私たちは、各国政府、国際機関が公表した統計を能うる限り収集し、バンコクの ESCAP をはじめ現地に赴きデータを補いました。さらに適切と思われる統計学的手法を駆使して欠落部分を推計し、相互を比較可能にするよう統計概念の整合化を試みたのであります。その上でそれぞれが担当したテーマで分析論文を加えました。かくしてなったものが本シリーズ『東アジア長期経済統計』全15巻です。

拓殖大学の全面的なサポート、25年間と言う長い間一緒

に伴走してくださった勁草書房の宮本様にも感謝の言葉しかありません。具体的な作業で中心的な役割を演じていた梶原弘和教授が完成を待たずに逝去されました。三度の飯より数字が好きで、嬉しそうに完成した統計を眺めていた姿が私たちの目に焼き付いております。本シリーズの完成を天国の梶原先生にようやくお伝えすることができてほっとしております。

ご協力を頂いたすべての皆様に重ねて御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

●贈呈式及び記念パーティ（東京 ホテル・グランドヒル市ヶ谷）





## 風信・来信

### ●「歴史街道」にエッセイを連載 PHP 研究所

大平 裕理事が月刊誌「歴史街道」2025年9月号より「問わず語り 日本書紀」のタイトルで連載を開始しました。

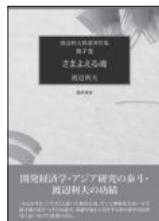
「歴史街道」は、現代からの視点で日本や外国の歴史を取り上げ、今を生きる私たちのために活かせる歴史・楽しい歴史をビジュアルでカラフルな誌面とともに提供する新しいタイプの歴史雑誌です。「日本書紀」にまつわるエッセイをご期待ください。



### ●『渡辺利夫精選著作集』（全7巻）渡辺 利夫（拓殖大学名誉教授・元総長）著 2024.11～2025.6 勁草書房

国際経済学・アジア研究の泰斗渡辺利夫先生の膨大な著作の中から、主に開発経済学、現代アジア経済論に焦点を絞って編まれた著作集である。また、精神医療「森田療法」を創始した森田正馬、俳人種田山頭火、尾崎放哉を憶う著者の魂の遍歴は読む者の胸に熱い。

渡辺利夫先生は長く大平正芳記念賞の運営・選定委員会委員長を勤めていただいた。



### ●『極秘文書が明かす戦後日本外交』朝日新聞出版、2025年

戦後日本外交を画した12の出来事に、当時の極秘文書や存命の関係者取材などをふまえ、新たな角度から光を当てている。「歴代首相の決断に迫る」というサブタイトルのように、日本を方向づけた知られざる交渉の瞬間、日本外交が直面する課題の源流を探る。大平総理は「大平正芳の苦悩―核持ち込み密約」の章を含め北方領土交渉での切迫した会談の様子などが紹介されている。



## ●『歴代自民党総裁のリーダーシップⅡ』学文社、2025年

歴代自由民主党総裁に焦点を当て、研究者の視点から、彼らのリーダーシップについて、分析・考察するシリーズ。2巻目にあたる本書は、第5代から第11代総裁までに焦点をあてる。



大平正芳は第五章で、「熟慮の政治とリーダーシップ」として、出生から国会議員になるまでのプロセスを取り上げ、総裁としての人となり を明確にし、そのリーダーシップを論じている。

## ●新役員、監事、理事2名就任

令和6年決算役員会において、新監事に岩成真一様（前評議員）が就任。また、新理事に山口聡氏、岩井竜太氏が就任いたしました。

## ●運営・選定委員会委員長の交代と新メンバー

平成29年度より運営・選定委員会委員長を務めておられました末廣 昭氏が本年をもって退任されることになりました。後任には運営・選定委員会の互選により久保文明氏が選任されました。

また、新メンバーとして、渡辺将人氏（慶應義塾大学教授、第33回大平正芳記念賞受賞者）が就任されました。

## ●大平正芳記念財団へのご寄附者名

【100万円】大山雪江様、(株) 桃李(齊田晴一様)、三木証券(株) (鈴木崇様)、【50万円】鈴木岩男様、(株) タカ・コーポレーション(馬淵健彦様)、【30万円】吉村元久様、【25万円】田中義久様、【20万円】大平明様、北野谷惇様、かんべ土地建物(株) (神戸雄一郎様)、【10万円】雨宮慎一様、磯林雄様、小泉達也様、鈴与(株) (鈴木與平様)、橋本商工(株) (橋本豊重様)、早川運輸(株) (早川正雄様)、丸善工業(株) (三谷朋幹様)、この他165名の個人・団体の方々より御芳志をいただきました（順不同、2024年9月～2025年8月）





「大平正芳記念財団レポート」第 43 号  
発行・公益財団法人大平正芳記念財団  
発行人・大平 知範

2025（令和7）年 9 月発行

〒102-0082 東京都千代田区一番町 22-4 一番町館 202 号  
電話 (03) 3230 - 2213 FAX. (03) 3230 - 2214  
URL : <https://www.ohira.org/>

THE MASAYOSHI OHIRA MEMORIAL FOUNDATION

Ichibanchokan,202  
22-4, Ichibancho, Chiyoda-Ku, Tokyo,  
102-0082 JAPAN

Tel. +81 (Japan) 3-3230-2213

Fax. +81 (Japan) 3-3230-2214

URL: <https://www.ohira.org/>

